

(様式第1号)

令和8年●月●日

大阪府知事様

住所又は所在地 ●●県●●市●●00-00-00
氏名又は名称 株式会社●●
代表者名 代表取締役社長 ●● ●●

令和8年度 大阪府先駆的金融市場等形成支援事業補助金
交付申請書

標記補助金に係る事業を下記のとおり実施しますので、大阪府補助金交付規則第4条及び大阪府先駆的金融市場等形成支援事業補助金交付要綱第5条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1 補助事業の目的・内容等

別紙「大阪府先駆的金融市場等形成支援事業補助金 事業計画書」のとおり

2

(1) 補助対象経費 金 20,000,000 円

(2) 補助金交付申請額 金 10,000,000 円

3 補助事業完了予定期日 令和9年3月31日

(注) 消費税及び地方消費税相当額については、補助対象外とする。

大阪府知事様

住所又は所在地 ●●県●●市●●00-00-00

氏名又は名称 株式会社●●

代表者名 代表取締役社長 ●● ●●

大阪府先駆的金融市場等形成支援事業補助金 事業計画書

1 実施体制

注) 採択された場合、(1)～(3)の名称を大阪府ホームページで公表します。

(1) 申請者 (代表事業者)

企業の概要	名称	株式会社●●		
	本社所在地	〒000-0000 ●●県●●市●●00-00-00		総務省が定める「日本産業分類」の小分類を記載 (参考 総務省 HP) https://www.soumu.go.jp/main_content/000890407.pdf
	府内事業所所在地	〒000-0000 大阪府●●市●●00-00-00		
	担当者役職・氏名	●●部●●課 課長 ●● ●●		
	ホームページ URL	https://www....		
	電話	00-0000-0000/	E-mail	000@000000
	資本金	10,000,000 円	従業員数	30 人
	業種 (主要なもの)	6619 その他の補助的金融業、金融附帯業		

(2) 共同事業者 (申請事業者と共に補助事業を実施する事業者 (補助事業に対する一部経費を負担))

注) 共同事業者の数に応じて表を追加してください。

企業の概要	名称	株式会社●●		
	所在地	〒000-0000 ●●県●●市●●00-00-00		
	担当者役職・氏名	●●部●●課 課長 ●● ●●		
	ホームページ URL	https://www....		
	電話	00-0000-0000/	E-mail	000@000000
	資本金	10,000,000 円	従業員数	30 人
	業種 (主要なもの)	6619 その他の補助的金融業、金融附帯業		

(3) 協力事業者 (申請事業者及び共同事業者が実施する補助事業に対して、技術支援等の協力を実施する事業者 (補助事業に対する経費負担なし)) 注) 協力事業者の数に応じて表を追加してください。

企業の概要	名称	株式会社●●		
	所在地	〒000-0000 ●●県●●市●●00-00-00		
	担当者役職・氏名	●●部●●課 課長 ●● ●●		
	ホームページ URL	https://www....		
	電話	00-0000-0000/	E-mail	000@000000
	資本金	10,000,000 円	従業員数	30 人
	業種 (主要なもの)	6619 その他の補助的金融業、金融附帯業		

2 計画概要

(1) 事業名称	<p>注) 採択された場合、記載内容を大阪府のホームページで公表します。 ●●を活用した●●決済サービスの導入</p>
(2) 事業実施場所	<p>大阪市内の●●の店舗</p>
(3) 事業実施期間	<p>交付決定日から令和9年3月31日まで</p>
(4) 事業計画概要	<p>注) 採択された場合、記載内容を大阪府のホームページで公表します。 (5行程度)</p> <p>補助事業に採択された場合、この欄の記載内容を基に、計画概要を府のホームページで公表しますので、事業の内容と目標を簡潔に分かりやすく記載してください。</p>
(5)-1 事業目的・事業内容	<p>①事業計画の背景・事業目的 (期待される府民・府内事業者等への効果等を含め具体的に記載してください。)</p> <p>②事業計画内容と目標 (実施内容、事業対象者及びその想定人数(事業者数)、広報手法、目標値等を具体的に記載してください。)</p>
(5)-2 先駆性・優位性	<p>①事業において活用するフィンテック等に係る技術及び金融サービスの内容 (ブロックチェーン・AIなど、活用する技術について具体的に記載してください。)</p> <p>②市場の先駆性 (他の事業者を含む国内での類似事業の実施状況等を踏まえ、当該取組みが国内における先駆的な実証事業と言える理由を具体的に記載してください。)</p>

<p>(5)-3 事業計画の実現性</p>	<p>①事業の実施体制 (事業者のこれまでの活動状況、必要なライセンスの取得状況、当事業に従事する人数・役割、事業者を対象とする場合の当該事業者との連携状況(予定)等について具体的に記載してください。)</p> <hr/> <p>②実証事業スケジュール</p> <p>例) 令和8年9～11月 システム開発、連携事業者との調整 12月 実証事業の広報 令和9年1～2月 実証事業の実施 3月 実証事業の検証</p>
<p>(5)-4 実証事業後の事業化に向けた取組み</p>	<p>①実証事業後の府内における事業化の計画 (実証事業後の事業化に向けた取組み予定、事業規模、収益の見通し、スケジュール等について具体的に記載してください。)</p>
<p>(5)-5 今後のビジネス展開における府内への波及効果</p>	<p>① 今後のビジネス展開における府内企業との連携等による効果 (府内雇用、府内への投資、府内拠点設立、府内企業との連携等について具体的に記載してください。)</p>

3 経費配分

(単位：円)

区分	補助事業に要する経費 (A) ※消費税及び地方消費税額を 除く	補助対象経費 (B) ※消費税及び地方消費税額、他 の補助金等の対象経費を除く	補助金申請額 (B) × 1/2 ※千円未満切捨て、 上限 1 千万円
実証実験事業費			X
【内訳】			
・ 既存システム改修費	5,000,000	0	
・ システム開発委託費	14,000,000	14,000,000	
・ 市場等調査委託費	4,000,000	4,000,000	
・			
・			
・			
実証実験事務費			
【内訳】			
・ 広報物品購入印刷費	1,000,000	1,000,000	
・ 物品運搬費	500,000	500,000	
・ 保険料	500,000	500,000	
・			
・			
合計	25,000,000	20,000,000	10,000,000

他の補助金を受ける経費については、本補助金の補助対象外となります。

4 他の補助金等の申請状況について

同一の取組を他の補助金や助成金等に申請中又は申請予定がある場合は、そ
ださい。該当がない場合は「該当なし」と記載してください。

上記の補助金や助成金等について、本補助金の補助対象経費と重複して交付を受けている場合、又は受けることが決まっている場合は、応募することはできません。ただし、同一事業で、他の補助金等の交付を受ける場合であっても、補助対象の異なる経費となる場合（対象経費が明確に区分できる）は、併用しての申請が可能です。（当該他の補助金において併用禁止の取扱いとなっている場合を除きます。）

補助金・ 助成金等の名称等	該当なし or ○○○○補助金		
申請（予定）日	令和8年7月10日	交付決定予定日	令和8年8月20日

※併用して申請する場合は、他の補助金等で交付を受ける経費について詳細を記載してください。

区分	内容	金額（円）
実証実験事業費 (既存システム改修費)	○○に係るシステムの改修	5,000,000

(様式第1-2号)

要件確認申立書

大阪府知事様

私(当団体)は、大阪府補助金交付規則(以下「規則」という。)第4条第2項第3号の規定に基づき、大阪府先駆的金融市場等形成支援事業補助金にかかる交付申請を行うにあたり、下記の内容について申立てます。

記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

申立事項		
1	代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等(以下「代表者等」という。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する 暴力団 、同法第2条第6号に規定する 暴力団員 、大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する 暴力団密接関係者 である。 ※「暴力団密接関係者」については、次の2~6も確認してください。	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
2	代表者等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、 暴力団 又は 暴力団員 を利用するなどしている。	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
3	代表者等が、 暴力団 又は 暴力団員 に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に 暴力団 の維持、運営に協力し、若しくは関与している。	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
4	代表者等が、 暴力団 又は 暴力団員 であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
5	代表者等が、 暴力団 又は 暴力団員 と社会的に非難されるべき関係を有している。	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
6	(事業者においては、)次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記2~5のいずれかに該当する者がいる。 ・事業者の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。) ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織(以下「営業所等」という。)の業務を統括する者 ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同様以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者 ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
7	法人にあつては罰金の刑、個人にあつては拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者である。	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
8	公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者である。	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
9	規則第2条第2号イ~ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。	<input checked="" type="radio"/> はい・いいえ
10	間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届出ます。	<input checked="" type="radio"/> はい・いいえ
11	暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。	<input checked="" type="radio"/> はい・いいえ

※「1」~「8」で「はい」に「○」を付けた場合及び「9」~「11」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、補助金の支給を受けることはできません。

令和8年●月●日

住所(所在地) ●●●●●市●●●●00-00-00

名称(団体名) 株式会社●●●

氏名(代表者) 代表取締役社長 ●●●●●

※補助事業を2者以上の事業者が共同で実施する場合には、事業者ごとに本書面を作成してください。

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、大阪府先駆的金融市場等形成支援事業補助金の交付申請を行うにあたり、規則第2条第1項第2号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	役員氏名		生年月日				性別	住所（所在地）
	カナ（半角）	漢字	元号	年	月	日		
1	オオサカ タロウ	大阪 太郎	S	40	05	16	M	●●県●●市●●00-00
2	オオサカ ハナコ	大阪 花子	H	02	11	03	F	●●県●●市●●00-00
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

※役員数に応じ、適宜、行を追加すること。

※役員の変更による報告の場合は、変更した者のみにつき記載すること。

※氏名のカナは姓と名の間は半角スペースとし、漢字は姓と名の間は全角スペースとすること。

※生年月日の元号は、西暦は和暦に直し、明治は「M」、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」と記載すること。

※生年月日は半角数字を用い、一の位の1から9の数字については頭に「0」を付加（「01」～「09」）すること。

※性別は男性は「M」、女性は「F」と記載すること。

令和8年●月●日

住所（所在地） ●●県●●市●●00-00-00

名称（団体名） 株式会社 ●●

氏名（代表者） 代表取締役 ●● ●●

(参考様式)

収支予算書

		科目	金額 (千円)	内訳・積算	
事業収支予算	収入	決済手数料	500	本サービスを活用する〇〇店舗での決済手数料 ●円×●店舗	
		小計	500		
		補助金 (見込額)	15,000	大阪府先駆的金融市場等形成支援事業補助金 10,000 〇〇補助金 5,000	
		自己負担金	9,500		
		計	25,000		
	支出	補助対象経費	システム開発委託費	14,000	〇〇システム構築にかかる委託費
			市場等調査委託費	4,000	〇に係る調査●●円
			広報物品購入印刷費	1,000	チラシ〇円×〇枚、ポスター〇円×〇枚
			物品運搬費	500	〇〇運搬費●●円、〇〇運搬費●●円、
			保険料	500	〇〇保険料●●円、〇〇保険料●●円
小計	20,000				
補助対象外経費		既存システム改修費	5,000	〇〇に係るシステムの改修 ●●円	
		小計	5,000		
		計	25,000		

※補助対象経費の欄は、消費税及び地方消費税相当額を除いて記入すること。
(消費税及び地方消費税相当額については補助対象外経費欄に記入すること。)